〈論文〉

「宥和」による「平和」の追求とズデーテン地方割譲問題

―駐独イギリス大使ネヴィル・ヘンダーソンの外交活動を通して―

向井京子

はじめに

史上初の近代戦と総力戦を展開した第一次世界大戦が終結しておよそ一〇年後、敗戦国ドイツは、賠償の負担とアメリカから全世界に波及していった世界恐慌により、危機に瀕していた。一九三二年、ヴェルサイユ条約打破及び反ユダヤ主義と反共産主義を掲げた国民社会主義ドイツ労働者党（Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei）がドイツ連邦議会において第一党となると、翌年一月、同党党首、ヒトラー（Adolf Hitler, 1889-1945, 在任1933-45）が首相に任命された。その後ヒトラーは同年三月、全権委任法を成立させて立法権を掌握し、さらに翌年には、彼は首相の権限と大統領の権限を合わせ、国家元首、首相、軍最高司令官、ナチス最高指導者となり、自ら総統（Der Führer）と名乗った。こうして権力がヒトラーに集中する体制が形成されたのである。

彼の対外的な目的は、ドイツ国外に居住するドイツ人を囲うようにドイツの国境線を引き直すことであった。そのため、オーストリア、チェコスロヴァキア及びズデーテン地方（Sudetenland）[1]、ダンツィヒ、ポーランドなどのドイツ語使用圏は、彼の対外拡張政策の標的となった。ヒトラーは三三年一〇月の国際連盟脱退を機にその対外拡張政策を行動に移した。まずは三五年一月、ザール地方（Saar）のドイツ編入が住民投票によって実現すると、続いて同年三月、ドイツの再軍備を宣言した。このドイツの再軍備は、ヴェルサイユ体制への明確な挑戦であった。こうして、ヴェルサイユ体制によって維持されていたヨーロッパの秩序が揺らぎ始めた。

一方、一九三〇年代のイギリスの外交政策としては、三七年より首相となったチェンバレン（Neville Chamberlain, 1869-1940, 在任1937-40）による、いわゆる「宥和政策（appeasement）」が有名である。しかし彼が首相に就任する以前から、イギリスはドイツ、イタリア、そして日本などのファシズム諸国に対し、それぞれ宥和的とみられる政策を採っていた。それゆえ、チェンバレンの外交の代名詞としてすでに定着した「宥和政策」は、前任のボールドウィン（Stanley Baldwin, 1867-1947, 在任1923-24, 24-29, 35-37）からの継続性が指摘できるほか、ドイツに限らず、戦争という脅威を引き起こす恐れのある国々に対して非常に広範に展開された政策であったとみなすことが可能である。

国内外の支持に後押しされてチェンバレンは「宥和政策」を推進していくが、彼のこの姿勢は、ヒトラーにイギリスは弱腰であると受け取らせた。結局「宥和政策」は三八年三月、ドイツにオーストリア併合（Anschluss）を達成させ、また同年九月のミュンヘン会談でズデーテン地方のドイツへの割譲を許すなど、ドイツの伸張を助長する結果となった。最終的に「宥和政策」は翌年九月の開戦で破綻するが、戦後の、「宥和政策」研究において歴史家たちの間で時期によって様々な論が展開され、また研究の視点も大きく変化していくこととなった。

ここで「宥和政策」研究がどのように展開されてきたかを簡単に述べたい。当初、「宥和政策」研究は、戦争責任の追及と同義であった。二度目の世界大戦を引き起こした、その責任は何にあるのだろうか。それを明らかにしようとした一連の「戦争責任論争」の文脈の中で語られる機会が多かった。戦後、ニュルンベルク国際軍事裁判にて、ヒトラーの戦争計画に関する詳細かつ膨大な資料が明らかにされたが、これが「ナチ陰謀説」[2]として歴史家による戦争責任追究に史料として重宝された。その結果、戦争を起こした「犯人」としてドイツが糾弾されることとなったが、その後、糾弾の対象はドイツのみにとどまらず、「共犯者」としてイギリスの「宥和政策」もドイツの侵略を助長したものとして批判の対象となった。しかしながら、一九六一年に公刊されたテイラーの著書『第二次世界大戦の起源』は、こうした「宥和政策」批判に一石を投じた。すなわち、彼は通説となっていた「ナチ陰謀説」を批判し、大戦勃発の原因は諸外国の外交政策の失敗にあると主張した。また宥和政策については、当時のイギリスの置かれた状況を踏まえれば極めて合理的な政策で

あり、宥和政策以外の政策は実現性に乏しいとして肯定的な評価を下した。このように「宥和政策」の不可避性、妥当性を主張した彼の言説は、従来の「宥和政策」論の修正を迫るものとなり、以後、チェンバレンらいわゆる「宥和主義者（appeaser）」らの再評価にもつながった[3]。さらに六七年の公文書法改訂を経て、非公刊政府文書の公開制限期間が従来の五〇年から三〇年に短縮されることになった。これにより、従来利用できなかった三〇年代の公文書が順次公刊され、当時の外交政策決定過程が詳細に検討できるようになり、「宥和政策」研究が一層促進されるようになった。七〇年代から八〇年代になると、従来のヨーロッパ中心的な議論だけではなく、「帝国」史的な視点が加わることで、東欧・南欧、さらに極東にまで研究の対象が及ぶようになった[4]。近年では宥和政策以外の政策選択の可能性―たとえば、ソ連との提携―についても再検討が進んでいる。以上のように「宥和政策」研究には、当初より明確な研究動機が存在し、それが結果として多くの研究者を輩出することとなった。加えて、六〇年代後半以降の史料入手環境の改善は、当時の状況の詳細な検討を可能にし、膨大且つ網羅的な研究の蓄積をもたらすこととなった。

このように、チェンバレンら「宥和主義者」の再評価が行われて久しいが、本稿で主人公として取り上げるサー・ネヴィル・ヘンダーソン（Sir Nevile Meyrick Henderson, 1882-1942）駐独大使に関して言えば、依然として厳しい評価が下されている場合が多い印象を受ける。研究者らの一般的な見解では、彼はチェンバレンと同等、もしくはそれ以上の「宥和主義者」であるとされている[5]。さらに彼は周囲から「親ナチ的」であると評価されたが[6]、筆者はそれらの評価にまず疑問を持っている。本稿では、長い研究史の中で「断罪」され続けてきた彼の外交活動の本質に今一度着目してみたい。さらに、約二年半に及ぶ彼のドイツでの外交活動を、三〇年代におけるイギリス外交史の文脈の中に位置付けることが出来ればと考えている。

一、大戦間期のイギリス外交政策

約四年間にも及ぶ第一次世界大戦が終結した後、ヴェルサイユ体制とワシントン体制を軸とする軍縮、国際協調の時代が到来した。イギリスもその時流に乗り、拡大しきった「帝国[7]」の維持、そして平和の道を模索した。このときイギリスが重きを置いたのが、ヨーロッパ大陸における平和であった。ヨーロッパ大陸の安定、すなわち英・仏・独・伊の「四カ国」の勢力均衡こそが、イギリスの安全保障に必要不可欠であるという見解は、その後ドイツ・イタリアにおいてファシズムが台頭してからも、依然としてイギリスの外交政策において支配的であった。

しかし一方でイギリスは、その「帝国」の広大さゆえ、ヨーロッパ大陸の平和だけでイギリスの支配圏全ての平和を保障することは不可能だということも心得ていた。そこでイギリスが重視したのが国際連盟であった。国際連盟は既知のとおり、アメリカ大統領ウィルソン（Thomas Woodrow Wilson, 1856 - 1924, 在任1913-21）により提唱された、史上初の国際平和機構である。イギリスは連盟の欠陥を認めながらも、集団安全保障の理念を体現するこの機構を、その破綻が明らかになるまで支え続けた。

この連盟の破綻は、イギリスがなによりも望んでいた「大陸の平和」の危機と同時に訪れた。一九三四年一二月、イタリア領ソマリランドとエチオピアの国境地帯で、イタリア軍とエチオピア軍が軍事衝突した。そしてこれを受けて翌年一月、エチオピアが連盟にイタリア軍の動きを侵略行為として提訴した。この問題への対応に、イギリス政府は苦悩した。これまで支えてきた連盟の理念を無下にすることはできなかったが、一方でヒトラーによる再軍備宣言（同年三月）[8]をうけ、もうこれ以上脅威となる存在を増やしたくはなかった[9]。

イギリスが迷走する間に、着実に事態は悪化していった。三五年一〇月、イタリアは公然とエチオピア侵攻を開始した。これに対し連盟はイタリアへの軍用物資の禁輸などの経済制裁を決定し、イギリスも極力慎重に対イタリア制裁を行うことで連盟を支持した。しかしよく知られているように、連盟加盟国による制裁は最も重要な石油の禁輸を取り決めていない点で不十分なものであったし、肝心のイギリスも翌年六月には対伊制裁の撤廃を宣言してしまうなど、制裁の効果は弱いものとなっ

た。[10] こうしてヨーロッパの国が関わる軍事行為に対して十分な効果を挙げられなかった連盟の信用は地に落ち、イギリスも連盟に依らない平和への道を模索せざるをえなくなった。

次なる平和の危機は、スペインで起こった。イギリスが対イタリア経済制裁の撤廃を宣言してから約一カ月後の三六年七月一七日、スペイン領モロッコで起こった軍部の反乱が、同年二月に成立したばかりのアサーニャ（Manuel Azaña Díaz, 1880-1940）人民戦線内閣に対する反乱へと拡大したのである。いわゆる、スペイン内戦（Guerra Civil Española）の始まりであった。ドイツ・イタリアは公然とフランコ（Francisco Franco y Bahamonde, 1892-1975）率いる反乱軍を支持し、経済的・軍事的援助を行ったが、イギリスは態度を決めかねていた。ソ連が支持する人民戦線内閣の側の勝利はスペインの赤化を、そしてフランコの側の勝利はスペインがファシズム諸国に組み込まれることを意味していた。したがってイギリス政府にとっては、この内戦でどちらが勝利しても大差がなかったのである。結局イギリスはフランスとともに不干渉に徹することにした。[11]

スペイン内戦が共産主義とファシズムの対立という構図をとったことにより、ヨーロッパの大国は、スペイン人民戦線内閣の側を支持したソ連、反乱軍支持にまわった独伊、そして不干渉政策をとった英仏の三つの陣営に分裂した。この独伊の接近はイギリスにとって脅威であった。当時軍部や内閣、外務省の中には、対イタリア宥和政策を推進しイタリアとの友好関係の回復を求める声が強かったが、外相であるイーデン（Robert Anthony Eden, later 1st Earl of Avon, 1897-1977）は、対伊宥和政策の推進には否定的であった。[12] 彼はイタリアとの対話よりも、ドイツとの関係改善による独伊の分断とイタリアの孤立化をはかるべきという駐エジプト大使ランプソン（Sir M. Lampson）の見解に関心を寄せた。

内戦が続く中、事態が急変するのは三七年五月二九日のことであった。ドイツ戦艦ドイッチュラント号がスペイン共和国機により爆撃されたのである。当時不干渉委員会加盟国は、義勇兵や軍需物資の流入を防ぐためにスペイン国境監視や海上監視を行っており、加盟国であるドイツもこれに参加していた。しかしこの事件をきっかけにドイツは不干渉委員会での討議と海上監視計画への参加を見合わせる旨を通達した。[13] ここにドイツと交渉する必要性が増大した。そして三七年六月二日、イーデンはドイツの不干渉委員会への復帰と英独間の関係改善について話し合うことを目的に、ノイラート外相の訪英を、駐独大使就任間もないヘンダーソンを通じて打診したのである。[14]

二、大戦間期における中欧の動向

次に、ヘンダーソン駐独大使の大きな関心事となった、中欧の状況を見ていきたい。

ズデーテン地方における親ナチ政権の誕生

ズデーテン地方は、チェコスロヴァキア北西部のドイツとの国境沿いにある地域である。同地方は現在でこそ主としてチェコ人が居住する地域であるが、戦間期においては三〇〇万人ものドイツ人が居住していた。[15] このような状況の中、二九年の世界恐慌の同地方への波及、そしてその後のドイツにおけるナチスの勢力拡大に伴って、同地方は急速にナチ化していった。それに貢献したのが、ヘンライン（Konrad Henlein,1898-1945）を党首とするズデーテン・ドイツ人党（Sudetendeutsche Partei, 以下ＳｄＰと略記）であった。

ヘンラインは、一八九八年五月六日、現チェコ西部ライヘンベルク（Reichenberg）近郊の町、マッフェルスドルフ（Maffersdorf）に生まれた。ドイツ人の父とチェコ人の母を持った彼は第一次世界大戦がはじまると従軍したが、まもなくイタリアで捕虜となった。戦後ヘンラインは、ズデーテン地方のヤブロネツ（Jablonec）で銀行員となった。しかし、彼の関心は専ら体育活動にあった。[16] 二五年、彼は体育会（Turnverband）に所属し、[17] ドイツ人民族運動に積極的に参加するようになった。やがてヘンラインは組織の中で指導的な役割を果たすこととなり、政界へ足を踏み入れていった。

大戦後チェコスロヴァキアの領土となったズデーテン地方に居住していたドイツ人、いわゆるズデーテン・ドイツ人（Die Sudetendeutsche）

は、当初、チェコ政府への協力を拒否していたが、やがて彼らの立場は大きく二つに分裂した。すなわち、ドイツ人農業家連盟（Bund der Landwirte）などを中心とし政府に協力的姿勢を示した積極派（Aktivisten）と、あくまでもチェコ政府への協力を拒否したドイツ人国民社会主義労働者党（Die Deutsche National-sozialische Arbeiterpartei）を中心とする消極派（Negativisten）である[18]。しかし、この二分された状態は、世界恐慌の波及とドイツでのナチスの台頭により大きく変化した。すなわち、ズデーテン・ドイツ人の失業者増加は青年層を中心に過激化傾向を促進し、消極派の中心であり、親ナチ的団体であるドイツ人国民社会主義労働者党が台頭した。こうしてズデーテン地方におけるドイツ系、チェコ系両民族の対立は深刻になった。この事態に政府は警戒心を強め、結果、国民社会主義労働者党をはじめとした親ナチ的な政党は三三年一〇月、解散を余儀なくされた[19]。

三三年一〇月一日、体育会の指導者ヘンラインは、「政党・身分を越えたあらゆるズデーテン・ドイツ人の統一」を掲げてズデーテン祖国戦線（Sudeten-heimatfront）を創立した。これはドイツ人国民社会主義労働者党がまもなく解散したために、その後継団体としての性格が強いものであった[20]。そして三五年、ＳｄＰに改名したズデーテン祖国戦線は、その後臨んだ同年五月一九日の総選挙において、全三〇〇議席中[21]彼らは四四議席を獲得し、第二党となった。これは第一党であるチェコ農業家連盟に僅か一議席少ない数であった[22]。

こうして政治的発言力の増したＳｄＰは、ドイツ側に好意的に受け入れられた。ドイツ外務省からは月額一五〇〇〇ライヒスマルク[23]の援助を受け[24]、ナチス副総統であったヘス（Rudolf Walter Richard Heß,1894-1987）は、ヘンラインとその党をチェコスロヴァキアにおける民族的利益の代表者として扱い、さらにドイツ政府は、ドイツの新聞におけるヘンライン攻撃を禁止する旨の命令を下した[25]。

以降、ナチスによって事実上の保護を受けたＳｄＰ党首ヘンラインとヒトラーの関係は、急速に緊密化していった。ＳｄＰはますますナチ化していき、その党首ヘンラインは何度も訪独を重ねた。特にドイツにおいてチェコスロヴァキア侵攻が外交課題として議題にのぼった三七年から三八年にかけての時期には、ヘンラインは自身の政治的活動の一切についてベルリンの指示を仰ぐようになり、彼とＳｄＰはヒトラーの外交政策には欠かせない重要な駒となっていた。

ドイツの対チェコスロヴァキア政策

ヒトラーは、ドイツ人の居住地の全てを含む形で国境線を引き直すことを望んでいた。その中でも特に、ドイツ系住民の多いオーストリアとチェコスロヴァキアの獲得は、当時のヒトラー外交の主要な目的であった。彼はＳｄＰ党首ヘンラインとの関係を密にしており、チェコスロヴァキアへの軍事侵攻を視野に入れていた。しかし当時のチェコスロヴァキアは、ソ連及びフランスと同盟を締結しており[26]、対外的に非常に守られた存在であった。特にフランスとの同盟関係は、フランスが当時外政をイギリスに依存していたこともあり、もしフランスが同盟に従って行動を起こせば、イギリスをも中欧の問題に介入させる可能性を持つものだった。それゆえ、チェコスロヴァキア獲得のためにドイツは、その方法と時期を綿密に計画しなければならなかった。

ドイツ政府内部で立案されたチェコスロヴァキア獲得のための作戦は、「緑」と名づけられた。作戦「緑」（Fall Grün）という呼称は、当時のドイツ国防軍元帥ブロンベルク（Werner Eduard Fritz von Blomberg, 1878-1946）が三七年六月二四日、陸海空軍総司令官らに告げた指令書ではじめて登場した。その指令書でブロンベルクが想定していた戦争の起こる二種類の可能性、すなわち、フランスがドイツに奇襲してきた場合とドイツによるチェコスロヴァキア奇襲の二つのうち、前者を「赤」、後者を「緑」と呼ぶようになった。その後同年一一月五日、ヒトラーは作戦「緑」を決行するという意志を、軍幹部・政府高官らに対して明らかにした。ヒトラーはこの日、彼らに次のように述べた。「チェコへの攻撃は、電光石火のスピードで実施せねばならない[27]」。また、「（作戦の実行は）早ければ三八年には実行されるかもしれない[28]」。このようにヒトラーは、戦争は必ず起こるであろうことを述べ、作戦「緑」に関して初めてその実行の具体的な期日を明言した。この言葉を聞いた面々の多くは、三八年に作戦を実行に移すには時間が足りなすぎると感じた。そ

うした者の中で、ヒトラーのこの発言に対して難色を示し彼に意見した外相ノイラート（Konstantin Hermann Karl Freiherr von Neurath, 1873-1956, 在任1932-38）ら三人の政府高官は、翌年二月、ヒトラーによって罷免された。これにより政府中枢にヒトラーの方針に異を唱えるものはいなくなった。

作戦「緑」の重要性が増したのは、ノイラート罷免の約二週間後のことであった。一九三八年二月二〇日、ヒトラーは国会演説の中で、次のように発言した。

一千万以上のドイツ人が国境を接する二つの国で暮らしている…ひとつの点で、疑いがあってはならない。それは、政治的にドイツ国と切り離されていても、権利の剥奪があってはならないこと—すなわち、民族自決という一般的諸権利が剥奪されてはならない。世界の強国としては、国境の向こう側に人種的同胞がいて、民族全体の共感、一体感、民族の運命、〈世界観〉を求めて苦しみにさらされているのは、まことに見るに忍びない。国境沿いに住み、政治的、精神的自由をみずからの努力で勝ち取ることの出来ない境遇にいるドイツ人の保護は、ドイツ国の関心事に属することなのである。[29]

これはヒトラーがオーストリア、そしてズデーテン地方のドイツ人の将来を、ドイツの国内問題と見做していると公式に宣言したことを意味する。そして約一カ月後の三八年三月にはオーストリアがドイツに併合された。この発言からすれば、次の標的は間違いなくズデーテン地方であった。三月二八日、ヒトラーはヘンラインを呼び出し、今後のSdPの方針について協議した。その協議でヒトラーは「ズデーテン・ドイツ人党は、チェコスロヴァキア政府が受諾できないような要求をすべし」[30]と命じた。さらに四月二一日にはカイテル将軍（Wilhelm Bodewin Johann Gustav Keitel, 1882-1946）を呼び出し、作戦「緑」の内容について協議を行った。[31]このときのヒトラーは「突発事態（たとえば反独デモの最中に駐在ドイツ公使が殺される、など）に基づく電撃的行動」[32]に関心を示した。

三八年五月二〇日、カイテル将軍は先の協議の内容を踏まえて新たに作成された作戦「緑」の草案をヒトラーに届けた。ヒトラーはベルヒテスガーデン（Berchtesgaden）の山荘で、届けられた草案の検討にこの週末を費やすつもりでいた。しかし山荘の外では、第一次世界大戦以来、最も戦争勃発の危機が高まる事態が起こっていた。後に「五月危機」[33]と呼ばれることになるこの事態は、チェコスロヴァキア軍の部分動員にまで事が及んだが、イギリス・フランス・ソ連が揃って積極的にドイツに外交圧力をかけて事態の沈静化をはかったために、数日のうちに緊張は収まった。各国のこの対応は、オーストリア併合を武力を使うことなく成功させたヒトラーに、大きな衝撃を与えたと推測される。そしてこのとき、ヒトラーはチェコスロヴァキアの併合がオーストリアの時とは異なり、より難しいものとなることを悟ったに違いない。彼は以後、この屈辱に対する復讐心からチェコスロヴァキアに対する軍事侵攻への決意を固める一方、[34]対外的にはその本心を明かさないように細心の注意を払って行動するようになったのである。

三、新駐独大使、ネヴィル・ヘンダーソン

一九三七年六月一〇日のベルリン、ヴィルヘルム・シュトラーセ（Wilhelmstraße）のイギリス大使館は、かなりの賑わいをみせていた。一〇〇名あまりのナチスの官吏や各国外交官が、新たなイギリス大使をベルリンの政治の場へ招き入れる、「お披露目」の日であったからである。この日が前任者フィップス（Eric Phipps, 1875-1945, 在任1935-37）[35]に代わり、新たに駐独大使に就任した外交官ネヴィル・ヘンダーソンの始まりの日となった。外交官ヘンダーソンに関する詳細な検討に入る前に、まずは、彼のベルリン大使就任までの生い立ちを追ってみたい。

ヘンダーソンは一八八二年六月一〇日、イングランド銀行の重役の父を持つ、三人兄弟の次男として生まれた。[36]彼は少年時代に、母エマ（Emma）によって厳しい教育を受けた。彼女は若い頃世界中を旅していた人物で、広い視野と見識を持っていたため、非常に熱心に彼を教育したのである。教育熱心な母親の影響により、外務省への入省を志したヘンダーソンは、自らの語学スキルを向上させるためにイートン校卒業後、約二年間にわたりドイツに留学した。[37]

ヘンダーソンは一九〇五年二月、二二歳で外務省に入省した。その後彼は外国で生涯の多くを過ごし、祖国イギリスに戻っていることは殆どなかった。ヘンダーソンが入省して三三年目になる年、彼が様々な国を渡り歩いて身につけた経験や能力が評価されるときが来た。一九三五年一〇月から約一年半、駐ブエノスアイレス(Buenos Aires)公使に在任した後の三七年四月、当時のイギリス外交上の主要課題を直接担う駐独大使に彼が任命されたのは、その高い外交能力を考慮しての抜擢であった。[38]

彼は当時の外相イーデンの要請を受け、一九三七年三月、ブエノス・アイレスを出帆した。ドイツ船カプ・アルコナ号(Cap Arcona)に乗船し、そこでブエノス・アイレスのドイツ大使から託された『我が闘争』(Mein Kampf)を読むなどして、船上での日々を過ごした。また、彼は長い船旅の途中、飛行船ヒンデンブルク号との海上邂逅のイベントやドイツ人の船客・船員との交流を楽しんだ。[39]

そのような快適な船旅を経て、三月末、ヘンダーソンはイギリスに到着した。到着後一ヶ月はロンドンで赴任準備に明け暮れたあと、四月二九日、ついにドイツへと出発した。四月三〇日、ヘンダーソンはベルリンへと到着した。到着早々のヘンダーソンの胸中には、ある疑問が存在していた。すなわち、「ヒトラーが如何にして今日の地位に昇り得たか、如何にしてドイツ国民を抑えるその権勢を維持しているのか」[40]である。彼はその疑問を抱いたまま、五月一一日、ヒトラーとの初めての対面に臨んだ。[41]ヘンダーソンが対面したこの日のヒトラーは、精神的に非常に不安定であったという。というのは、この五日前、ドイツの飛行船ヒンデンブルク号がアメリカで爆発炎上し、ドイツ人乗客四〇〇名あまりが死亡するという未曾有の事故が発生していたからである。その事件の対応にヒトラーは追われていた。ヘンダーソンがドイツ人の犠牲者たちに哀悼の意を表明すると、ヒトラーはようやくヘンダーソンの言葉に耳を傾けた。当初の目的であった信任状の捧呈を済ませると、彼は「リチェヴィメント」(ricevimento)の日程を決めるようにヒトラーから言われた。リチェヴィメントとは、ベルリンにおいて大公使が着任したときに行われる公式的な宴会のことで、新任者がこれから付き合っていくことになる各国大使やドイツの官吏を招待して催される。これをすることが当時のベルリンの慣例で新任者として認められる大切な通過儀礼であったため、ヘンダーソンもその慣例に従った。そして冒頭でみたように、六月一〇日にそれは為され、彼は名実ともに駐ドイツ大使となったのである。

四、ヘンダーソンの外交理念と外交活動に関する考察

ヘンダーソンの外交理念

本節では、ヘンダーソンがどのような理念をもって対ドイツ外交に臨んでいたのかを、彼の回顧録『使命の失敗』(*FAILURE OF A MISSION*)における記述を中心に考察する。彼がその胸中に抱く理念についての具体的な考察に入る前に、まずはチェンバレン内閣が成立した一九三七年五月のイギリス政府についてみていきたい。

一般的に言えば、当時のイギリス政府内部には「宥和主義者」と、それに対抗する「反宥和主義者」が存在した。[42]前者の代表としては、いわゆるチェンバレン内閣の「ビッグ・フォー」と呼ばれたチェンバレン首相、サイモン(John Allsebrook Simon, later first Viscount Simon, 1873-1954)蔵相、ホーア(Samuel John Gurney Hoare, 1880-1959)内相、ハリファクス(Edward Wood,Viscount Halifax, 1881-1959)枢密院議長[43]などを、一方後者は保守党のチャーチル(Sir Winston Leonard Spencer Churchill, 1874-1965, 首相1940-45, 51-55)、ヴァンシッタート外務次官などをそれぞれ挙げることが出来る。しかしながら、そもそも何をもって「宥和政策」とするのか、またどのような態度が「宥和的」、「反宥和的」であるとされるのかは、研究者達の間でも見解の分かれるところであり、それゆえ、このような二項対立で語ることは必ずしも適切とは言えないとの主張もある。[44]そこで本論では「宥和政策」の対象をドイツに限定し、ナチス政権下のドイツ政府と協調し、交渉による問題の平和的解決に期待した者を「宥和主義者」、反対に対独交渉による平和的解決に対し悲観的な見解を有していた者を「反宥和主義者」として議論を先に進めたい。

ヘンダーソンは冒頭で述べたとおり「宥和主義者」としてよく語られる。従って、上述した人物では、チェンバレンと対独外交の方針を共有しており、また反対にヴァンシッタートとはよく衝突していた[45]。

チェンバレンとの外交方針の共有は、ヘンダーソンがブエノス・アイレスから帰国しドイツへ発つ前、すなわちロンドンでの一ヶ月の準備期間中の会談でなされた[46]。当時チェンバレンは蔵相であったが、政界では五月の首相就任がすでに有力視されていた[47]。このチェンバレンとの会談を、ヘンダーソンは「使命」の遂行上、非常に重要なことであったと位置づけた。

ヘンダーソンは、ドイツへ赴く外交官として、次のような考えを持っていた。

私はヨーロッパの平和の実現は、イギリスとドイツの友好関係に依るところがあるとの確信をもっている。したがって私は第一に、ナチス首脳部とのつきあいにあらゆる努力を傾注し、もし可能であるならばその信頼を、さらには共感さえも勝ち得ることを決意し、また第二に、ドイツの事情を出来るだけ客観的に観察し、その正当性が認められる場合には、出来るだけ公正にイギリス政府に伝達することを決意した[48]。

この決意の背景には、彼の外交官の職務についての確固たる考えが存在する。すなわち、彼は任地の国民が選んだ政府とは、大使として協力に努めなければならないとの認識を持っていた。彼の考える大使の職務とは、赴任先の政府をその国において非難することではなく、ましてその国の内政に干渉するものではなかった[49]。したがって、たとえ民主主義国家のイギリスにおいて、ユダヤ人をはじめとする人々に対する迫害を国家的に行う当時のドイツ政府が不人気であっても、ヘンダーソンは大使としての「使命」をドイツ政府およびナチスとの協力、そしてイギリス・ドイツ間の友好関係の構築においていたのである。

会談の場でヘンダーソンが自らの考える自身の「使命」についての見解を語ると、チェンバレンと、会談に同席していたボールドウィン首相はそれに賛同の意を示した。またこの会談では、チェンバレンも対独外交について自身の見解を話した。そしてそれは、ヘンダーソンのものと見事に一致していた。次期首相である彼と見解を共有したこの会談は、ヘンダーソンに強い自信を与えたに違いない。彼はこの会談で自身が「チェンバレンの代弁者」であると自覚し、以後強力な後ろ盾を得たヘンダーソンは、ドイツとの協力、友好関係の構築という「使命」のため、ベルリンの地で任務を遂行していくのである。

ところで、ヘンダーソンが内心、他のイギリス人と同じく当時のドイツの体制に反感を抱きながらも[50]、しばしば周囲から「親ナチ」とみなされたのは、彼がドイツ人に対して好意的な見解を持っていたことが、周囲の人間には言動の節々から感じ取れたためであろう。彼の回顧録にはドイツやドイツ人に関する好意的な記述が散見される。例えば、彼はドイツについて「ヨーロッパで最も人口が多く、よく訓練され統率された、勤勉な民族の祖国」と述べている。また、ドイツ人に対しては「私は、彼らといる時はとても寛いだ気分になれるので、他の外国人よりも彼らが外国人であると殆ど感じない」と述べ、さらに「私は、ドイツ国民を好み、敬服している」と、自らがドイツ人に好意を持っているとも断言もしている[51]。したがって、ヘンダーソンが親ドイツ的であったという点については疑う余地はない。また彼は、ヴェルサイユ条約締結の際、パリで公務にあたっていた[52]。フランスをはじめとする戦勝国の経済的事情が色濃く反映されたこの条約を締結させられたドイツに対して、当時のイギリス国民も比較的同情的にみていたが[53]、上述のように親ドイツ的な傾向のあるヘンダーソンは、平均的な国民以上に同情心を抱いていたに違いない。実際、彼は、ヴェルサイユ条約打破を唱えるヒトラーが首相に就任してからのイギリスの対ドイツ外交について批判し「イギリスはドイツに対して必ずしも公正な態度をとってはいなかった[54]」と述べている。

以上のことから、ヘンダーソンはドイツとその国民に対して非常に好意的な見解を持っていたということを察することができる。しかしながら、彼は当時のドイツを手放しで礼賛していたわけではない。例えば、彼のナチスに関する見解は回顧録に次のように記されている[55]。「ナチス政権に対して個人的に疑惑や危惧を抱いており、またナチス政権には大いに憎むべき面が多くある[56]」。また、「栄え、満ち足りた、幸福なドイツ

は、イギリスの重要なる利益、―友好的な協力者にして良き顧客―である。だが、今日のドイツは邪神に仕え、その豊かなる、素晴らしく偉大な性質は邪悪なる目的に向けられて、刻々と損なわれつつある」[57]。

彼が回顧録を執筆した時期と着任時との間にはズレがあるものの、多感な青年期をナチス台頭以前のドイツで過ごした彼が、その心の内に親ドイツ的な性質と同時に反ナチス的な、すなわち、ナチスによって支配されているドイツの状態に対する嫌悪感も有していた可能性は否定できない。もしヘンダーソンがそのような性質を持っていると仮定するならば[58]、親ドイツと反ナチスという、ヘンダーソンがその身の内に抱く相反する二つの性質は、はたして実際の彼の活動と、彼の周囲の人間が下す彼に対する評価にどう影響するのであろうか。それは次節以降で考察していくことにする。

ヘンダーソンの外交活動

次に、駐ドイツ大使としてのヘンダーソンの活動を追うことで、彼が当時の対独外交にどのように関わっていたのかを考察していきたい。その際、前章で触れたズデーテン地方割譲問題が処理されていく過程を一つの切口として扱うこととする。

一九三七年前半の大使就任の当時、英独間に、戦争に直結しかねない直接的な緊張はなかった。また、ズデーテン地方割譲問題もヨーロッパにおける最重要懸案事項というわけではなく、どちらかというとイギリスは、対スペイン問題の処理の方に躍起になっていた[59]。しかしそれでも両国の関係は、必ずしも良好なものと言えなかった。ドイツが（少なくともドイツ政府高官が）どれほどイギリスに対し不信感を持っていたかは、一九三七年五月二四日に行われた、ヘンダーソンとゲーリング（Hermann Wilhelm Göring, 1893-1946）の会談の中から窺い知ることが出来る。会談の中でゲーリングは、ヘンダーソンに対し「ドイツ国民は現状ではイギリスを敵国と考えており、このままではドイツ空軍がイギリスを敵とする戦争ゲームに打ち込むことも阻止し難い[60]」と述べている。「チェンバレンの代弁者」として、これから両国間の関係改善を図ろうとしていたヘンダーソンにとって、この発言は厳しい現実を突きつけるものとなった。後にヘンダーソンは回顧録の中で、この会談の後にドイツ政府首脳部との関係を改善させるために、自身が行った努力について幾つか挙げているが、そのうち二つをより重要なものと位置づけている[61]。それは第一に、六月一日に催された晩餐会で行った演説[62]である。

晩餐会にはナチス首脳部の面々も多く列席していた[63]。その席で演説する機会を得たヘンダーソンは、イギリスがドイツと敵対する意志がないこと、そしてイギリスとドイツは有益な友好関係を結ぶことができることを繰り返し列席者に語って聞かせた。

大英帝国はドイツが抱く商業的・文化的・国民的大望を達成することを妨げるつもりはない。私はあなたがたにはっきりと伝えたい。イングランドが真に望むのは何であるかを。それは平和である[64]。

これは彼の演説の一部であるが、この演説は全文が六月二日のドイツの新聞に掲載された[65]。これにより、新たなイギリス大使は、ドイツとの対話を積極的に行う意向があることが内外に広く示されることとなった[66]。

この演説とともにヘンダーソンが重要視したのが、ニュルンベルクナチ党大会中の党幹部との会談である。一九三七年の党大会は、九月六日から一三日まで催された[67]。ヘンダーソンが参加したのはそのうちの二日間だけであったが、滞在中彼は党幹部との会談を精力的に行った。イギリスの大使として初めて党大会へ出席した彼は、「ナチスはより穏やかな段階に入っていくという希望が増大した」、また、「イギリス、ドイツ間の合意の可能性が初めて生じた[68]」などと振り返っている。

ヘンダーソンが一九三七年の党大会でこのような見解を得たことは、以後の彼の外交活動に確実に影響を及ぼした。少なくとも党大会を経たばかりの時期のヘンダーソンには、この約二か月後、ヒトラーが戦争を回避する意思がないと政府及び軍首脳部に断言するとは考えられなかったはずである。そしてヒトラーが戦争をする意志をほぼ固めていたことを、一九三七年までの段階で考えられなかったのは、イギリス本国も同様であった。一一月一九日、ヒトラーが作戦「緑」実行に関して党幹部らに言及した例の会議から約二週間後に訪独した枢密院議長ハリファクスは、チェンバレン首相に次のように報告している。すなわち、「ヒト

ラーは早い時期に冒険をしそうにはありません。一つにはそれが得にならないからであり、もう一つはドイツ国内の建設に多忙をきわめているからであります」[69]。ベルリンのヘンダーソン、そしてイギリス本国の警戒心の薄いところで、戦争の危機は確実に迫っていた。

既に述べたとおり、ズデーテン問題がヨーロッパ大陸の平和における最重要懸案事項となったのは、翌一九三八年三月、すなわちドイツがオーストリア併合を達成した後からであった。最早ドイツの次なる目標がチェコスロヴァキアで、ドイツがその前段階としてズデーテン地方割譲の要求を強硬にすることは明白であった。ここに至ってヘンダーソンも、ようやくヒトラーが戦争を望んでいるのではないかと疑い始めた。しかしながら、この段階においても彼はドイツがチェコスロヴァキア侵攻をすぐに行うことに関しては依然として懐疑的で、ドイツがすべての準備を整えるまであと一年以上の猶予があるだろうと考えていた[70]。

だがヘンダーソンは、自身が想定した一年の猶予をズデーテン地方の現状維持のために費やすことはなかった。彼はズデーテン問題について回顧録で次のように述べている。「第一次大戦終結当時、オーストリア人、ズデーテン・ドイツ人はドイツとの併合を要望していた。しかし、この道義的原則は、敗戦はしたものの、常に潜在勢力として危険性を持つドイツに対して僅かな領土といえども領土の増大は認められないという政治的ないし戦略的考慮のために破棄されてしまったのである」[71]。すなわち彼は、ズデーテン地方はドイツに帰属されるべきものであり、同地方の割譲を希望するドイツ及び同地方住民の主張には理があるとの見解を持っていたのである。そしてこの見解は、「宥和主義者」らの間で共有されており、少なくともドイツとの間に戦争を起こしてまで、ズデーテン地方を死守するという考えは、当時のイギリス政府にはなかった。

オーストリア併合に続き、一九三八年五月にチェコスロヴァキア国境地帯で軍事緊張が生じると、ヘンダーソンは英独関係の修復がもはや不可能だと悲観した[72]。このとき彼の最初の「使命」が失敗に終わったことが明らかとなったわけである。こうなると彼の次なる「使命」は、ヒトラーに出来るだけ長く理性的な行動をとらせるように誘導することであった。前述したように、三七年のニュルンベルク党大会では、英独間の友好関係の構築に希望を見出したヘンダーソンであったが、三八年九月の党大会では、ナチス党幹部らに対し「ドイツがチェコスロヴァキアに対して軍事行動に出る場合は、フランスは面目をかけてチェコを援助しなければならず、フランスが参戦すれば、イギリスも巻き込まれることは避けられない」[73]と述べることに終始した。しかしヘンダーソンの意に反して、ヒトラーの発言は終始強気であった。党大会終盤の演説において、ヒトラーはズデーテン・ドイツ人の処遇の改善を断固として要求した[74]。この演説は、自治を求めるズデーテン・ドイツ人の士気を高めることとなり、約四か月ぶりにズデーテン地方で戦争の危機が再燃した。この事態の悪化を受け、最悪の事態を避けるために、かねてから考えられていたチェンバレン訪独に向けての調整が、ヘンダーソンの手で行われることとなった。

ニュルンベルク党大会終結後から約二週間の間、チェンバレンは飛行機に搭乗してドイツに赴き、ベルヒテスガーデン(Berchtesgaden)、ゴーデスベルク(Godesberg)の地でヒトラーと会談を重ねていった。そして一九三八年九月三〇日、ミュンヘンでの会談を経て、ついにズデーテン地方の運命は決定されたのである。ミュンヘンでの合意内容が、ドイツのほぼ要求通りであったことは皆の知るところである。チェンバレンはズデーテン地方の割譲を容認する見返りに、これ以上の領土要求はしないとの約束をヒトラーから取り付けた。会談を終えたチェンバレンがロンドンの空港へ降りたつと、群衆の熱狂的な歓迎を受けた。これに応え、彼は「平和」の証である英独協定文書を高々と振りかざした。ここにズデーテン地方割譲問題をめぐるチェンバレンとヘンダーソンの外交活動が、一応の終結をみたのである。

おわりに

本稿の冒頭で述べたとおり、「宥和政策」に関しては修正主義的な研究の方向性がすでに定着しているものの、研究者が下すヘンダーソンの評価は、依然として厳しいと言わざるをえない。その主な理由はやはり、彼自身が「使命」と位置付けたイギリス・ドイツ間の友好関係の構築に、

結果として失敗しているからであろう。ヘンダーソンを比較的擁護する論を展開しているピーター・ネヴィルでさえも、「ヘンダーソンは自国の政府の政策をドイツに伝えることに結果として失敗した」[75]と、彼が自身の外交理念に基づいた形で任務を遂行できなかったことを認めている。このように、ヘンダーソンは常に「使命」に失敗した者、ある種の「敗者」として語られている。

加えて、彼の周囲が与える評価も厳しい。例えば、当時外交官経験者の下院議員であったハロルド・ニコルソン（Sir Harold Nicolson, 1886-1968）の日記には、ヴァンシッタートが「ヘンダーソンは完全なナチである」と発言したとの記述があるし[76]、また三八年二月まで外相であったイーデンは、後に回顧録で、「われわれがこの大事な時期にわれわれの代表としてベルリンに駐在させていた男が、ナチスに警告を発するどころか、しょっちゅう彼らといっしょになって絶えず彼らのために弁解ばかりしていたということは、国際的な不幸だった」と語っている[77]。

まとめれば、ヘンダーソンが大使就任前にイーデンに予告していたとおり[78]、彼の行動は周囲から良い評価を得られなかったようである。しかしながら、当時「宥和政策」が多くの国民によって支持されていたことや、さらに従来の「宥和政策」研究においてその必然性・妥当性が既に指摘されていることを考えれば、「チェンバレンの代弁者」としてのヘンダーソンの外交活動は、当時の情勢を考えれば、比較的理性的・現実的なものであったと、一定の評価を与えることができるのではないだろうか。

ヘンダーソンの二代前の駐独大使であるランボールド、そして前任者であるフィップスはナチスに好意的でなかったのに対し[79]、ヘンダーソンのナチスに対する姿勢は、前任者らのそれと明らかに異なっており、ナチスとの対話をより重視していたことが明白である。一般的にヘンダーソンの大使就任は彼の実績を評価してのことであったとされるが[80]、フィップスの後任の駐独大使選出に関わった者たちの中では、一九三〇年代後半というこの重要な局面において「ナチスドイツと上手くやれる人物」であることが、新たな駐独大使選出にあたっての重要条件であったのかもしれない。

さらに、本国政府及び外務省の政策決定関係者に議論を移せば、三七―三八年の時点で、対独交渉に対して否定的な見解をもっていたのは、三七年一二月に外務次官から閑職に退いたヴァンシッタートくらいで、チェンバレンはもちろん、外相イーデン、そしてヴァンシッタートの後任として外務次官に就任したカドガン（Alexander Cadogan, 1884-1968）らも、対独交渉による戦争回避の可能性をどの程度見出していたかには程度差があるものの、対独交渉の継続という点においては概ね見解が一致していた[81]。

以上の点を考慮すれば、ヘンダーソンの外交活動は、結果としてナチの増長を許した、取るに足らない悪行として切り捨てられるべきではないと、筆者は考える。そして彼の外交活動は、当時のイギリス外交の様々な面を我々に垣間見せた。それはチェンバレンをはじめとする「宥和主義者」らの対独交渉にかける期待であり、外交政策決定に携わる者たちの見解の相違による対立の様であり、三〇年代を通じて、交渉によって「平和」を模索するしかなかったイギリスの対外政策が迷走していく様であった。

本稿はズデーテン地方割譲問題を一つの切り口として、従来否定的に捉えられてきたヘンダーソンの外交活動の再評価を試みたが、これを通して一九三〇年代のイギリス外交の一側面を窺い知ることが出来たように思われる。

注

（1）チェコスロヴァキア北西部（詳しくは後述）。ドイツに併合される時期がチェコスロヴァキアの中核部分と異なるため、本論文では必要に応じて区別して表記する。

（2）大戦勃発に重要な役割を担ったのは総統ヒトラーをはじめとするナチス・ドイツの指導者であり、彼らの意図的計画的侵略性こそが大戦勃発の原因とする論説。綱川正則『ヨーロッパ第二次大戦前史の研究―イギリス・ドイツ関係を中心に』刀水書房、一九九七年（以下、綱川『大戦前史』と略記）、一五頁。以下、「宥和政策」研究史に

ついては綱川『大戦前史』に加え、木畑洋一『第二次世界大戦―現代世界への転換点』吉川弘文館、二〇〇一年、五五‐五八頁、佐々木雄太『三〇年代イギリス外交戦略：帝国防衛と宥和の論理』名古屋大学出版会、一九八七年（以下、佐々木『外交戦略』と略記）、二―八頁を参照。

（3）特に「宥和主義者」らの再評価に積極的な歴史家としてピーター・ネヴィル（Peter Neville）が挙げられる。彼は、本稿の主人公のヘンダーソンの評価についても言及しており、本稿は彼の研究に多分に依拠するものである。

（4）このような視点を持った歴史家としては、M・ハワードやA・シェイ、我が国では佐々木雄太などが挙げられる。

（5）Peter Neville,'Nevile Henderson and Basil Newton - Two British Envoys in the Czech crisis 1938', in Igor Lukes and Erik Goldstein eds., *The Munich crisis, 1938: prelude to World War, ii*, London, 1999（以下、Neville, 'Two British Envoys' と略記）, p.258. またネヴィルはヘンダーソンに対し厳しい評価を加えている研究者として、フリックス・ギルバート（Flix Gilbert）やキャメロン・ワット（D. Cameron Watt）などを挙げている。

（6）亀井紘「サー・ネヴィル・ヘンダーソン再論」『摂南法学』第二六号、二〇〇一年（以下、亀井「ヘンダーソン」と略記）、三頁。及び Norman Rose, *Vansittart- Study of a Diplomat*, London, 1978, p. 203.

（7）当時イギリスは委任統治領を含めると、およそ世界の陸地の二四%に影響力が及んでいた。佐々木雄太・木畑洋一『イギリス外交史』有斐閣アルマ、二〇〇五年、一一〇頁。

（8）これに対しイギリスは、仏伊とともに四月一一‐一四日に北伊のストレーザ（Stresa）で会議を催し、オーストリア独立維持を支持する声明を出した。しかしながら、イタリア・エチオピア間の問題における英伊の合意は成されなかった。石田憲『地中海新ローマ帝国への道―ファシスト・イタリアの対外政策1935-39』東京大学出版会、一九九四年、四一‐四四頁。

（9）当時、ソ連に関しては保守党内で反共思想が依然根強く、またアメリカは伝統的に孤立主義の立場を取っていることから、両国と協力してヨーロッパの脅威に対応する可能性はかなり低かった。Keith Neilson, and Thomas Otte, G., *The permanent under-secretary for foreign affairs, 1854-1946*, New York, Routledge.2009, pp.213-214.

（10）一九三五年三月のヒトラーによるラインラント進駐は、イギリスにとって本土空爆の可能性を持つものであり、イギリスは独伊の接近を防ぐためにイタリアに対して強気に出られなかったことが、対伊制裁解除の背景にあった。佐々木・木畑、前掲書、一二六頁。

（11）なお、英仏の不干渉政策の一環として、九月九日に独伊、ソ連を含む二七カ国からなる不干渉委員会を設立した。斉藤孝『スペイン内戦の研究』、中央公論社、一九七九年、四九頁。

（12）佐々木『外交戦略』、一〇八‐一一一頁。

（13）同上書、一一〇頁。

（14）*Documents on British Foreign Policy*（以下、*DBFP* と略記）, 2nd, XVIII, London, 1980, No. 561, 563, 567, 633.

（15）綱川政則「両大戦間のズデーテン問題と国際政治」『季刊国際政治』第三五号、一九六八年（以下、綱川「ズデーテン問題」と略記）、五三頁。

（16）当時の体育活動は極めて民族運動的な色彩が強いものであった。Keith G. Robbins, 'Konrad Henlein, the Sudeten Question, and British Foreign policy', *Historical Journal*, Vol.12-4, 1969.

（17）ズデーテン地方における団体の一つ。かつて一九世紀初頭のプロイセンにおいて、民族主義的団結を唱え活動し、結果ドイツ・ナショナリズムの高揚に大きく貢献した「体育会」という組織が存在しており、おそらくヘンラインが組織した「体育会」は、これに倣ったものと思われる。綱川『大戦前史』、九八頁。

（18）綱川「ズデーテン問題」、五五頁。

（19）綱川『大戦前史』、七九頁。

（20）綱川「ズデーテン問題」、六四頁。

（21）大戦間期のチェコスロヴァキア議会は、国家内の民族構成の複雑

さを背景に一五を超える政党が存在していた。中田瑞穂「利益代表と議会制民主主義：世界恐慌下のチェコスロヴァキア連合政治」『スラヴ研究』第四七号、二〇〇〇年、二四九–二五一頁。

(22) 綱川『大戦前史』、一〇八頁。

(23) 当時のドイツの三五歳小学校教諭の月収が三五〇ライヒスマルクである（村瀬興雄『ナチズムと大衆社会』有斐閣選書、一九八七年、一〇四頁）。現在日本の三五歳公立小学校教諭の月収が約三〇万だとすれば、一ライヒスマルク≒八五七円。したがって一五〇〇〇ライヒスマルクは、現在の日本円で約一二八五万円に相当すると思われる。ただし恐慌後のマルクの価値は必ずしも安定していないことには留意する必要がある。

(24) ウィリアム・L・シャイラー著、松浦伶訳『第三帝国の興亡2—戦争への道』、東京創元社、二〇〇八年（以下、シャイラー『第三帝国』と略記）、二五七頁。なお、原書である *The rise and fall of the Third Reich* (1959) には、井上勇による別訳 (1961) も存在するが、本稿では松浦伶の訳書の方を利用した。

(25) 綱川「ズデーテン問題」、六五頁。

(26) 斉藤孝『第二次世界大戦前史研究』東京大学出版会、一九七一年、二〇三頁。

(27) シャイラー『第三帝国』、一五一頁。なお、この会議でのヒトラーの発言を記録した、いわゆる「ホスバッハ覚書」は、戦後のニュルンベルク国際軍事裁判において、ヒトラーの戦争計画の重大な証拠として多用された。「ホスバッハ覚書」の中身については、三宅正樹『ヒトラーと第二次世界大戦』清水新書、一九八四年に詳しい。

(28) シャイラー『第三帝国』、二五三頁。

(29) 同上書、二〇三頁。

(30) 同上書、二五八頁。

(31) Gerhard. L. Weinberg, 'The May Crisis, 1938', *The Journal of Modern History*, Vol. 29-3, 1957（以下、Weinberg, 'The May Crisis' と略記）, p. 214.

(32) シャイラー『第三帝国』、二五四頁。

(33) 五月二〇日、チェコスロヴァキア国境にドイツ軍が集結しているとの情報が各国大使館にもたらされ、中欧における緊張が高まった事件。結局この情報は誤ったものであった。Weinberg, "The May Crisis, pp. 213-225.

(34) 五月危機の後に修正された作戦「緑」には、「近い将来、軍事行動によってチェコスロヴァキアを粉砕するのが私の不変の決意である」というヒトラーの明確な意志を示す文言が新たに書き加えられた。シャイラー『第三帝国』、二六九頁。

(35) フィップスは一九三五–三七年の間、駐独大使として公務にあたっていた。それ以前はウィーン (1933-35) で公使をしており、駐独大使退任後は駐パリ大使 (1937-39) であった。なお、彼は外務次官ヴァンシッタート (Sir Robert Vansittart, 1881-1957) の義理の兄弟でもあった。Richard Langhorne, *Diplomacy and Intelligence During the Second World War: Essays in Honour of F. H. Hinsley*, New York, 2004, p.79.; Gábor Bátonyi, *Britain and Central Europe, 1918-1933*, New York, 1999, p.64.

(36) 以下、ヘンダーソンの生い立ちに関しては、*Oxford DNB*, "Henderson, Sir Nevile Meyrick" の項目を参照。

(37) Sir Nevile Henderson, *Failure of a mission*, London, 1940（以下、Henderson, *Failure* と略記）, p.13、ネヴィル・ヘンダーソン著・早坂二郎訳『使命の失敗』岡倉書房、一九四六年（以下、早坂訳『使命の失敗』と略記）、四頁。ただし訳書の発行年が古いため、本論文で使用する際には、参考にする程度に留めた。従って本稿中のヘンダーソン自身の著書からの引用は、必ずしも訳書どおりではない。

(38) 亀井「ヘンダーソン」、九–一二頁。

(39) Henderson, *Failure* pp. 14-15, 早坂訳『使命の失敗』、四–八頁。

(40) Henderson, *Failure*, p.39, 早坂訳『使命の失敗』、三九頁。

(41) 以下、ヘンダーソンとヒトラーの対談については、Henderson, *Failure*, pp.48-50, 早坂訳『使命の失敗』、五二頁。

(42) 以下、宥和政策に関する記述は、佐々木『外交戦略』、一四–三四頁を参照。

(43) 三八年二月二〇日に辞職したイーデンに代わり、外相に就任した。三七年当時は枢密院議長であった。かつては教育相(1922-24)、インド総督(1926-31)。
(44) 佐々木『外交戦略』及び、斉藤孝『第二次世界大戦前史研究』東京大学出版会、一九七一年、一八二頁を参照。例えばヴァンシッタートは、ドイツに対しては反宥和的な態度で臨んだが、対イタリア、対スペインにおいては、政府の宥和的な行動に賛成していた。またイーデンは、三七年の段階ではイタリアの孤立化をはかるためにドイツとの関係改善を目指していた。このように、対象となる国や時期によって、同一人物であっても外交は異なるのである。
(45) *Oxford DNB*, "Henderson, Sir Nevile Meyrick"
(46) チェンバレンとの会談の内容に関しては、Henderson, *FAILURE*, pp.16-17, 早坂訳『使命の失敗』、八―九頁。
(47) ピーター・クラーク著、西沢保他訳『イギリス現代史一九〇〇―二〇〇〇』名古屋大学出版会、二〇〇四年、一七五頁。
(48) Henderson, *Failure*, p.18, 早坂訳『使命の失敗』、一一頁。
(49) Henderson, *Failure*, pp.16-17, 早坂訳『使命の失敗』、八―九頁。
(50) Henderson, *Failure*, pp.6-7, 早坂訳『使命の失敗』、三頁。
(51) Henderson, *Failure*, p.7, 早坂訳『使命の失敗』、六頁。
(52) *Oxford DNB*, "Henderson, Sir Nevile Meyrick"
(53) 佐々木・木畑、前掲書、一二九頁。
(54) Henderson, *Failure*, p.26, 早坂訳『使命の失敗』、二三頁。
(55) 回顧録以外からは、ヘンダーソンのナチス関する否定的な記述を見つけることはついに出来なかったが、一九三七年六月二六日付のイーデン外相への電報の中に、総統であるヒトラーを「完全な扇動政治家(the complete demagogue)」と呼ぶなど、少なくともヒトラーに関しては良い心証を持っていなかったと推測される。*DBFP*, 2nd.XVIII,London, 1980, No. 660.
(56) Henderson, *Failure*, p.6, 早坂訳『使命の失敗』、三頁。
(57) Henderson, *Failure*, pp.7-8, 早坂訳『使命の失敗』、六頁。
(58) 亀井「ヘンダーソン」、五頁。
(59) 三七年六月二日、イーデンはヘンダーソンにノイラート外相の訪英を交渉するように指示していたが、その目的の一つは対スペイン問題について話し合うことであった。*DBFP*, 2nd. XVIII, London, 1980,No. 561, 563, 567, 633.
(60) *DBFP*, 2nd.XVIII, No.538. 佐々木『外交戦略』、一一九頁。
(61) Henderson, *Failure*, p.69, 早坂訳『使命の失敗』、六二―六三頁。
(62) *DBFP*, 2nd.XVIII, No.568.
(63) Henderson, *Failure*, pp. 21-22, 早坂訳『使命の失敗』、一七―一九頁。
(64) *DBFP*, 2nd.XVIII, No.568.
(65) *Ibid.*
(66) 前任者のフィップスも、さらに彼の前任者であったランボールド(Horace Rumbold, 在任1928-33)もナチスに対して明確に批判した経験があり、ヘンダーソンはこの演説を通して、列席者たちに前任者らとの姿勢の違いを印象付けた。Gaynor Johnson, *The Foreign Office and British diplomacy in the twentieth century*, Routledge, 2005, p.113.
(67) *Times*, 25 Aug. 1937.
(68) Henderson, *FAILURE*, pp.74-75, 早坂訳『使命の失敗』、七〇頁。
(69) シャイラー『第三帝国』、一四二頁。
(70) Neville, 'Two British Envoys', pp.264-265.
(71) Henderson, *Failure*, pp.94-95, 早坂訳『使命の失敗』、九六頁。
(72) 亀井「ヘンダーソン」、一四頁。
(73) Henderson, *Failure*, p.146, 早坂訳『使命の失敗』、一五五―一五六頁。
(74) *DBFP*, 3rd, vol.II, No. 837.
(75) 亀井「ヘンダーソン」、一五頁。
(76) Norman Rose, *Vansittart, Study of a Diplomat*, London, 1978, p. 203; 亀井「ヘンダーソン」、三頁。
(77) アンソニー・イーデン著、南井慶二訳『イーデン回顧録』みすず書房、一九六四年、一八五頁。
(78) Henderson, *Failure*, pp.19-20, 早坂訳『使命の失敗』、一七頁。

(79) Gaynor Johnson, *The Foreign Office and British diplomacy in the twentieth century*, London, 2005, p.113, n.71に詳述。特にフィップスは、ナチスに対する嫌悪を隠さなかった。例えば、ニュルンベルク党大会への出席をフィップスはボイコットしたのに対し、ヘンダーソンは大使在任中二回（一九三七年、三八年）出席していた。Peter Neville, *Hitler and appeasement: the British attempt to prevent the Second World War*, Continuum International Publishing Group, 2006, p.149.

(80) 亀井「ヘンダーソン」、九一一二頁。

(81) Dilks David,ed., *The diaries of Sir Alexander Cadogan, O. M., 1938-1945*, Cassell, London, 1971, pp.13-14.

（本学文学研究科史学専攻博士課程前期課程）